

# 平成29年度当初予算案の概要

大和郡山市

## ◇ 予算総額

(単位:千円、%)

会 計 名	平成29年度	平成28年度	増 減 額	伸 率
一 般 会 計	31,790,000	33,910,000	△2,120,000	△6.3
国民健康保険事業特別会計	12,389,000	12,349,000	40,000	0.3
後期高齢者医療事業特別会計	1,196,891	1,137,967	58,924	5.2
介護保険事業特別会計	7,689,000	7,388,000	301,000	4.1
介護サービス事業特別会計	31,213	31,344	△131	△0.4
公園墓地事業特別会計	8,784	8,443	341	4.0
公共用地先行取得事業特別会計	175,546	335,875	△160,329	△47.7
特 別 会 計 合 計	21,490,434	21,250,629	239,805	1.1
水 道 事 業 会 計	3,031,725	2,600,169	431,556	16.6
下 水 道 事 業 会 計	4,890,785	4,999,130	△108,345	△2.2
公 営 企 業 会 計 合 計	7,922,510	7,599,299	323,211	4.3
総 合 計	61,202,944	62,759,928	△1,556,984	△2.5

◇ 予算編成の方針及び主要事業

平成29年度予算編成については、第4次総合計画を基本方針として予算編成を行ったものである。

《協働のまち》

庁舎建設基本計画策定事業(新規)	8,000	千円
転入・定住・家族の絆応援助成金	30,000	千円
コンビニ交付サービス導入事業(新規)	54,072	千円

《産業・環境》

工場等設置奨励支援事業	54,024	千円
町家物語館(旧川本家住宅)耐震補強事業	26,162	千円
清掃センター長寿命化事業	1,523,314	千円
郡山城跡観光トイレ新築整備事業(新規)	42,508	千円
(仮称)矢田観光駐車場整備事業(新規)	33,952	千円

《子育て・教育》

郡山西保育園施設整備事業(新規)	56,963	千円
(仮称)矢田認定こども園建設事業	415,401	千円
公立保育所・認定こども園防犯カメラ設置事業(新規)	2,705	千円
矢田南学童保育所建設事業	38,000	千円
一般不妊治療費助成事業(新規)	1,500	千円
小学校校舎外壁等改修事業	110,000	千円
中学校空調設備整備事業(新規)	20,000	千円
学校施設防犯カメラ設置事業	2,784	千円
「子どもの学び」アイデアサポート事業(新規)	900	千円
学校図書室司書配置事業	1,574	千円

《安全・快適な暮らし》

自治会防犯カメラ設置補助事業	7,500	千円
空家対策事業	9,257	千円
市道北廻り線橋梁耐震補強事業	70,000	千円
市道伊豆七条高野線道路新設事業	11,320	千円
都市計画道路城廻り線街路事業	88,279	千円
片桐東団地建設事業	344,709	千円

《健康・福祉・生きがいづくり》

第32回国民文化祭開催事業(新規)	20,684	千円
年金相談員配置事業	735	千円
福祉ゾーン整備事業(新規)	230,126	千円
精神障害者医療費助成事業	45,855	千円

◇ 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 予算規模

- ・平成29年度一般会計歳入歳出予算の規模は ⇒ 317億9千万円
- ・前年度比 ⇒ 6.3%、21億2千万円の減
- ・減少の要因は ⇒
  - ・幼稚園耐震補強改修事業費 9億7千万円減
  - ・清掃センター長寿命化事業費 10億9千万円減

(2) 予算規模の推移

(単位:百万円、%)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
27,960	29,100	30,800	27,560	26,550	27,660	27,100	26,170
△12.8	4.1	5.8	△10.5	△3.7	4.2	△2.0	△3.4
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
26,820	28,780	28,060	32,730	29,340	31,240	33,910	31,790
2.5	7.3	△2.5	16.6	△10.4	6.5	8.5	△6.3

(3) 歳入

- ① 市税収入は、法人市民税で対前年度2.1%減を見込むものの、固定資産税については1.4%増となった。市税全体では、前年度に比べ0.6%の増となり、119億7,853万8千円の収入を見込んでいる。

市税総額	⇒	119億7,853万8千円	0.6%	7,513万1千円
個人市民税	⇒	40億2,659万2千円	0.7%	2,609万5千円
法人市民税	⇒	10億3,914万5千円	△2.1%	△ 2,228万円
固定資産税	⇒	53億1,206万4千円	1.4%	7,414万5千円
軽自動車税	⇒	1億9,929万8千円	3.7%	717万7千円

- ② 地方消費税交付金は、6.6%減を見込んでいる。
- ③ 地方交付税は地方財政計画をもとに精査した結果、0.5%増を見込んでいる。
- ④ 国庫支出金は、補助事業費の減により、13.9%減を見込んでいる。
- ⑤ 市債は、地方財政計画を踏まえ、交付税の振替分である臨時財政対策債の発行額が11.8%増となった一方、幼稚園施設整備事業債、清掃センター整備事業債の減により、総額は33.2%減となった。

市債発行総額	⇒	33.2%減の35億1,807万3千円
うち 臨時財政対策債	⇒	11.8%増の13億6,887万3千円

《歳入の比較》

(単位:千円、%)

	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	備考
市 税	11,978,538	11,903,407	75,131	0.6	
うち 個人市民税	4,026,592	4,000,497	26,095	0.7	
法人市民税	1,039,145	1,061,425	△22,280	△2.1	
固定資産税	5,312,064	5,237,919	74,145	1.4	
軽自動車税	199,298	192,121	7,177	3.7	
市たばこ税	648,770	663,612	△14,842	△2.2	
入湯税	645	660	△15	△2.3	
都市計画税	752,024	747,173	4,851	0.6	
地方譲与税	170,000	175,000	△5,000	△2.9	
地方消費税交付金	1,409,000	1,509,000	△100,000	△6.6	
地方特例交付金	53,000	48,000	5,000	10.4	
その他交付金	287,000	305,000	△18,000	△5.9	
地方交付税	4,438,000	4,416,000	22,000	0.5	
うち 普通交付税	3,958,000	3,936,000	22,000	0.6	
特別交付税	480,000	480,000	-	-	
分担金及び負担金	242,102	293,878	△51,776	△17.6	
使用料及び手数料	628,769	639,268	△10,499	△1.6	
国庫支出金	5,276,652	6,131,238	△854,586	△13.9	
県支出金	2,055,046	2,043,860	11,186	0.5	
財産収入	81,892	73,445	8,447	11.5	
寄付金	18,301	1,601	16,700	1043.1	
繰入金	1,294,141	830,672	463,469	55.8	
諸収入	339,486	270,871	68,615	25.3	
市債	3,518,073	5,268,760	△1,750,687	△33.2	
うち 臨時財政対策債	1,368,873	1,224,460	144,413	11.8	
合計	31,790,000	33,910,000	△2,120,000	△6.3	

《市税の推移》(決算額)

(単位:百万円、%)

平成4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
14,879	14,299	13,874	15,007	15,100	16,139	14,582	14,482
1.9	△3.9	△3.0	8.2	0.6	6.9	△9.6	△0.7
12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
14,528	13,987	12,934	13,073	13,048	13,027	12,635	13,819
0.3	△3.7	△7.5	1.1	△0.2	△0.2	△3.0	9.4
20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
13,762	12,605	12,503	12,635	12,308	12,013	12,023	12,004
△0.4	△8.4	△0.8	1.1	△2.6	△2.4	0.1	△0.2

(4) 歳出(性質別)

- ① 義務的経費は全体で176億5,246万2千円となり、1.7%増となった。
- ・ 人件費は、職員数の減少等により、0.7%、3,365万8千円の減となった。
  - ・ 扶助費は、障害者自立支援事業費等の増加により、2.1%、1億6,583万6千円の増となった。
  - ・ 公債費は、3.6%、1億6,643万1千円の増となった。
- ② 投資的経費は全体で37億3,596万5千円となり、40.9%減となった。
- ・ 普通建設事業は、清掃センター長寿命化事業費の減少に加え、衛生センター長寿命化事業、幼稚園耐震補強改修事業等の事業完了により、41.0%、25億8,688万5千円の減となった。
- ③ その他経費は全体で104億157万3千円となり、1.6%増となった。
- ・ 物件費は、情報管理事業費等の減少により、2.8%、1億2,456万9千円の減となった。
  - ・ 積立・貸付・予備費は、庁舎建設基金積立金等の増加により、327.5%、2億1,330万6千円の増となった。
  - ・ 繰出金は、介護保険事業特別会計等への繰出金の増加により、3.9%、1億1,704万6千円の増となった。

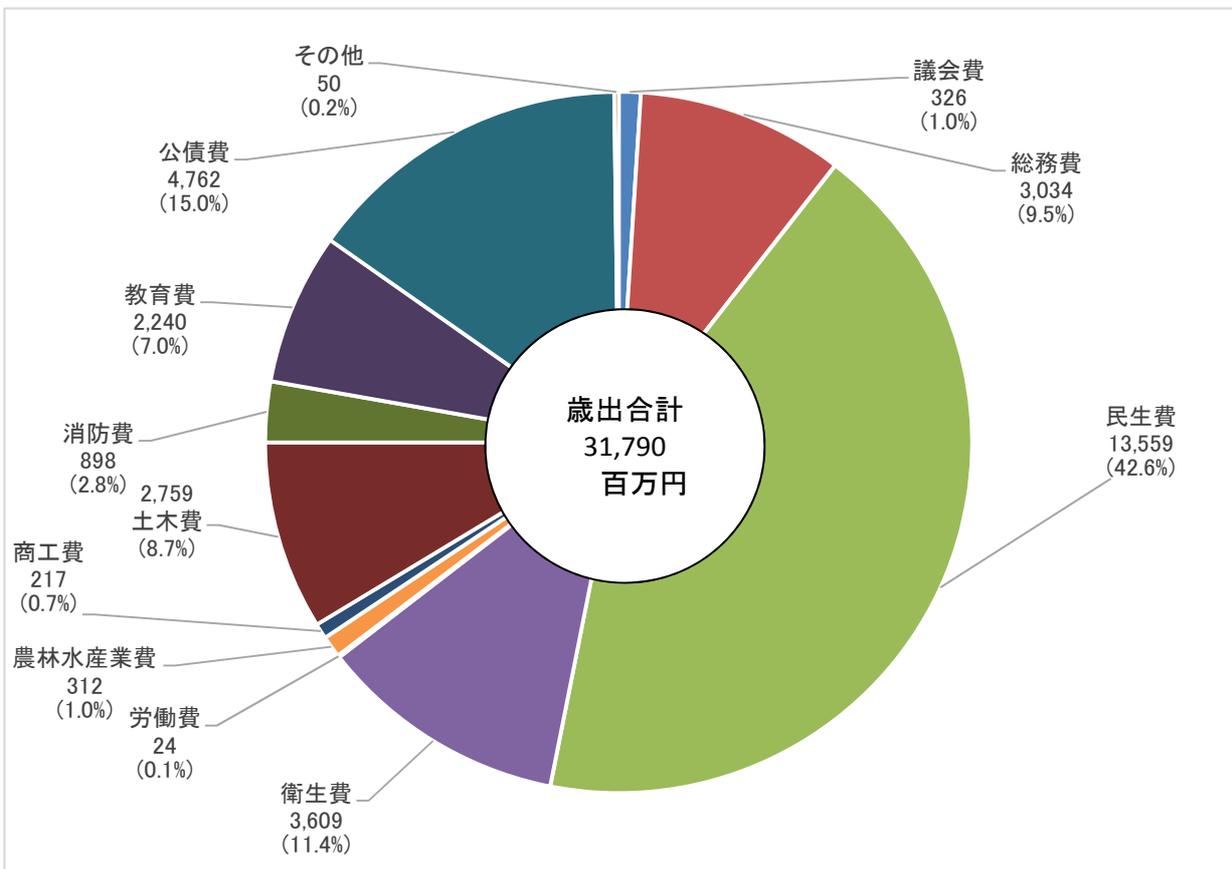
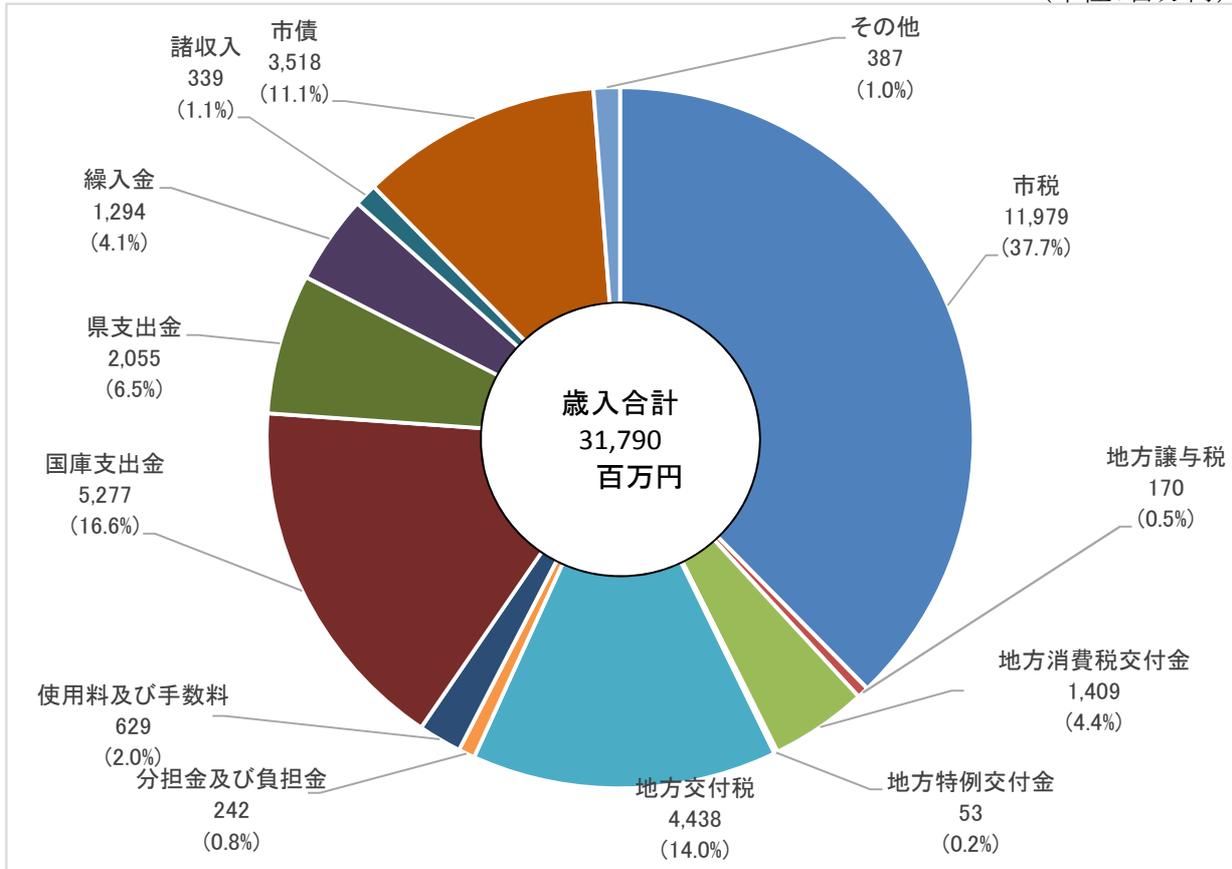
《歳出の比較》

(単位:千円、%)

	平成29年度	平成28年度	増 減 額	伸 率	備 考
義務的経費	17,652,462	17,353,853	298,609	1.7	
人件費	4,647,825	4,681,483	△33,658	△0.7	
扶助費	8,242,911	8,077,075	165,836	2.1	
公債費	4,761,726	4,595,295	166,431	3.6	
投資的経費	3,735,965	6,322,850	△2,586,885	△40.9	
普通建設事業費	3,715,965	6,302,850	△2,586,885	△41.0	
うち補助事業費	1,815,299	3,182,947	△1,367,648	△43.0	
単独事業費	1,900,666	3,119,903	△1,219,237	△39.1	
その他経費	10,401,573	10,233,297	168,276	1.6	
物件費	4,402,815	4,527,384	△124,569	△2.8	
維持補修費	112,631	131,228	△18,597	△14.2	
補助費	2,518,909	2,537,819	△18,910	△0.7	
うち下水道事業	860,000	870,000	△10,000	△1.1	
積立・貸付・予備費	278,445	65,139	213,306	327.5	
繰出金	3,088,773	2,971,727	117,046	3.9	
うち国保特会	821,107	805,498	15,609	1.9	
後期高齢特会	1,099,475	1,053,645	45,830	4.3	
介護特会	1,124,445	1,066,809	57,636	5.4	
歳出合計	31,790,000	33,910,000	△2,120,000	△6.3	

平成29年度大和郡山市一般会計予算の概要(目的別)

(単位:百万円)



◇ その他

	平成27年度 決算	平成28年度 決算見込	平成29年度 予算
①市債残高			
一般会計	388億8,237万2千円	402億2,402万円	393億6,804万2千円
特別会計	2億1,409万1千円	2億912万6千円	2億3,976万2千円
公営企業会計	182億1,205万7千円	179億1,116万2千円	174億558万9千円
合計	573億852万円	583億4,430万8千円	570億1,339万3千円
②基金残高			
財政調整基金	23億1,221万7千円	18億1,406万円	8億3,940万4千円
減債基金	10億3,597万7千円	10億3,701万3千円	10億3,711万8千円
その他基金	18億3,913万2千円	19億6,276万4千円	15億3,118万円
合計	51億8,732万6千円	48億1,383万7千円	34億770万2千円